



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

平成 25 年 11 月 14 日

平成 25 年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（社長 森脇 朗）の平成 25 年度中間決算（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日）について、次の通りご連絡致します。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、資金関係収支および役務関係収支が増加しましたことから、業務粗利益は 104 億 14 百万円と前中間期比 3 億 94 百万円の増加となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、更なる効率的な経費運営に努めました結果、92 億 85 百万円と前中間期比 41 百万円の減少となりました。

以上の結果、業務純益は 11 億 29 百万円（前中間期比 4 億 36 百万円増）、経常利益は 11 億 11 百万円（同 4 億 35 百万円増）、中間純利益は 6 億 88 百万円（同 2 億 69 百万円増）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産につきましては、前期末に預け入れがありました大口の資金の異動により、1 兆 3,830 億 40 百万円となりました。主な内訳は、「現金預け金」8,613 億 75 百万円、「有価証券」2,219 億 2 百万円、「コールローン」2,000 億円であります。

一方、負債の部は、1 兆 3,249 億 93 百万円となり、純資産の部は、580 億 46 百万円となりました。

また、単体自己資本比率（国内基準）につきましては、40.63%と引続き高い水準を維持しております。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、既にお取引をいただいておりますお客さまからの追加受託等により当中間期中に若干増加し、359 兆円を上回る規模となりました。

以 上



平成25年11月14日

資産管理サービス信託銀行株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 無

URL <http://www.tcsb.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 森脇 朗

TEL (03) 6220-4003

問合せ先責任者 総合企画部主計室長 中山 哲也

配当支払開始予定日 無

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成25年4月1日~平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	11,672	6.8	1,111	64.4	688	64.5
25年3月期中間期	10,929	△1.9	676	40.0	418	118.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	688 31	— —
25年3月期中間期	418 52	— —

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期中間期	1,383,040	58,046	4.2
25年3月期	2,900,354	57,545	2.0

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 58,046百万円 25年3月期 57,545百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	— —	0 00	— —	160 00	160 00
26年3月期	— —	0 00			

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	1,000,000株	25年3月期	1,000,000株
26年3月期中間期	—株	25年3月期	—株
26年3月期中間期	1,000,000株	25年3月期中間期	1,000,000株

第14期中（平成25年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	861,375	預 金	30,219
コ ー ル ロ ー ン	200,000	譲 渡 性 預 金	790,761
有 価 証 券	221,902	コ ー ル マ ネ ー	280,279
貸 出 金	71,000	信 託 勘 定 借	203,697
外 国 為 替	552	そ の 他 負 債	19,930
そ の 他 資 産	16,031	未 払 法 人 税 等	513
そ の 他 の 資 産	16,031	資 産 除 去 債 務	139
有 形 固 定 資 産	567	そ の 他 の 負 債	19,277
無 形 固 定 資 産	11,464	賞 与 引 当 金	26
繰 延 税 金 資 産	145	退 職 給 付 引 当 金	56
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21
		負 債 の 部 合 計	1,324,993
		(純 資 産 の 部)	
		資 本 金	50,000
		利 益 剰 余 金	8,039
		利 益 準 備 金	181
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,858
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,858
		株 主 資 本 合 計	58,039
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6
		純 資 産 の 部 合 計	58,046
資 産 の 部 合 計	1,383,040	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,383,040

第14期中

（自平成25年 4月 1日）
 中間損益計算書
 至平成25年 9月30日

資産管理サービス信託銀行株式会社
 (単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		11,672
信託報酬	5,038	
資金運用収益	1,264	
（うち貸出金利息）	(41)	
（うち有価証券利息配当金）	(246)	
役務取引等収益	5,236	
その他業務収益	132	
その他経常収益	1	
経常費用		10,560
資金調達費用	521	
（うち預金利息）	(0)	
役務取引等費用	733	
その他業務費用	1	
営業経費	9,296	
その他経常費用	8	
経常利益		1,111
特別損失		0
税引前中間純利益		1,110
法人税、住民税及び事業税	436	
法人税等調整額	△14	
法人税等合計		422
中間純利益		688

第14期中 (自平成25年 4月 1日) 中間株主資本等変動計算書
 (至平成25年 9月30日)

資産管理サービス信託銀行株式会社
 (単位:百万円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
当 期 首 残 高	50,000
当 中 間 期 末 残 高	50,000
利 益 剰 余 金	
利 益 準 備 金	
当 期 首 残 高	149
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	32
当 中 間 期 変 動 額 合 計	32
当 中 間 期 末 残 高	181
そ の 他 利 益 剰 余 金	
繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	7,362
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 192
中 間 純 利 益	688
当 中 間 期 変 動 額 合 計	496
当 中 間 期 末 残 高	7,858
利 益 剰 余 金 合 計	
当 期 首 残 高	7,511
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 160
中 間 純 利 益	688
当 中 間 期 変 動 額 合 計	528
当 中 間 期 末 残 高	8,039
株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	57,511
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 160
中 間 純 利 益	688
当 中 間 期 変 動 額 合 計	528
当 中 間 期 末 残 高	58,039
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	33
当 中 間 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 27
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 27
当 中 間 期 末 残 高	6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	33
当 中 間 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 27
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 27
当 中 間 期 末 残 高	6
純 資 産 合 計	
当 期 首 残 高	57,545
当 中 間 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	△ 160
中 間 純 利 益	688
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△ 27
当 中 間 期 変 動 額 合 計	501
当 中 間 期 末 残 高	58,046

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 178,982 百万円

貸出金 71,000 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 6,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 38,173 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金は 125 百万円、保証金は 598 百万円が含まれております。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,154,300 百万円であり、その全額が契約残存期間が 1 年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,354 百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 89 百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合 計	1,000	—	—	1,000	

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 25 年 6 月 14 日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	160 円	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 17 日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	861,375	861,318	△57
(2) コールローン	200,000	199,858	△141
(3) 有価証券			
その他有価証券	221,455	221,455	—
(4) 貸出金	71,000	71,000	—
資産計	1,353,831	1,353,631	△199
(1) 預金	30,219	30,219	—
(2) 譲渡性預金	790,761	790,761	—
(3) コールマネー	280,279	280,279	—
(4) 信託勘定借	203,697	203,697	—
負債計	1,304,957	1,304,957	—
デリバティブ取引 (*1)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	△738	△738	—
デリバティブ取引計	△738	△738	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、先物為替相場、割引現在価値により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	446
合計	446

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. その他有価証券（平成 25 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	81,314	81,288	25
	社債	26,664	26,658	5
	小計	107,978	107,947	31
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,296	30,298	△1
	社債	83,180	83,199	△19
	その他	100,000	100,000	—
小計	213,477	213,497	△20	
合計		321,455	321,445	10

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	442
その他	4
合計	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	60百万円
資産除去債務	49
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	28
無形固定資産	26
その他有価証券評価差額金	7
その他	15
繰延税金資産合計	187
繰延税金負債	
有形固定資産	31
その他有価証券評価差額金	11
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	145百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 58,046円82銭
 1株当たり中間純利益金額 688円31銭

第14期中（平成25年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	100,914,488	金 銭 信 託	78,166,945
投 資 信 託 外 国 投 資	4,871,341	投 資 信 託	31,609
信 託 受 益 権	15,056,233	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	37,963
受 託 有 価 証 券	4,313,222	有 価 証 券 の 信 託	7,033,195
金 銭 債 権	596,819	包 括 信 託	52,760,606
そ の 他 債 権	5,208,259		
コ ー ル ロ ー ン	2,158,197		
銀 行 勘 定 貸	203,697		
現 金 預 け 金	4,708,061		
合 計	138,030,321	合 計	138,030,321

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

資 産	金 額	負 債	金 額
そ の 他	89	元 本	89
		そ の 他	0
計	89	計	89

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成24年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	861,375	86,742	774,633	2,358,122	△ 1,496,746
コ ー ル ロ ー ン	200,000	214,000	△ 14,000	195,000	5,000
有 価 証 券	221,902	270,549	△ 48,646	212,209	9,692
貸 出 金	71,000	62,585	8,415	98,565	△ 27,565
外 国 為 替	552	310	242	620	△ 67
そ の 他 資 産	16,031	10,755	5,276	21,648	△ 5,616
有 形 固 定 資 産	567	626	△ 58	609	△ 41
無 形 固 定 資 産	11,464	13,126	△ 1,662	13,462	△ 1,998
繰 延 税 金 資 産	145	103	42	116	29
資 産 の 部 合 計	1,383,040	658,798	724,242	2,900,354	△ 1,517,314
(負 債 の 部)					
預 金	30,219	102,351	△ 72,131	44,281	△ 14,061
譲 渡 性 預 金	790,761	43,532	747,229	2,258,094	△ 1,467,333
コ ー ル マ ネ ー	280,279	287,792	△ 7,513	305,888	△ 25,609
信 託 勘 定 借	203,697	155,000	48,697	202,241	1,456
そ の 他 負 債	19,930	12,864	7,065	32,178	△ 12,248
賞 与 引 当 金	26	22	4	25	1
退 職 給 付 引 当 金	56	46	10	48	8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21	56	△ 34	51	△ 29
負 債 の 部 合 計	1,324,993	601,664	723,328	2,842,808	△ 1,517,815
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	50,000	50,000	-	50,000	-
利 益 剰 余 金	8,039	7,135	904	7,511	528
株 主 資 本 合 計	58,039	57,135	904	57,511	528
その他有価証券評価差額金	6	△ 2	9	33	△ 27
評価・換算差額等合計	6	△ 2	9	33	△ 27
純 資 産 の 部 合 計	58,046	57,133	913	57,545	501
負債及び純資産の部合計	1,383,040	658,798	724,242	2,900,354	△ 1,517,314

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 中間期 (A)	平成24年度 中間期 (B)	比 較 (A-B)	(参考) 平成24年度
経 常 収 益	11,672	10,929	743	21,526
信 託 報 酬	5,038	5,092	△ 54	9,935
資 金 運 用 収 益	1,264	740	523	1,528
(うち貸出金利息)	(41)	(19)	(22)	(59)
(うち有価証券利息配当金)	(246)	(344)	(△ 97)	(639)
役 務 取 引 等 収 益	5,236	4,942	293	9,638
そ の 他 業 務 収 益	132	152	△ 20	420
そ の 他 経 常 収 益	1	0	0	2
経 常 費 用	10,560	10,253	307	20,229
資 金 調 達 費 用	521	277	243	589
(うち預金利息)	(0)	(0)	(△ 0)	(1)
役 務 取 引 等 費 用	733	631	102	1,163
そ の 他 業 務 費 用	1	-	1	-
営 業 経 費	9,296	9,337	△ 41	18,458
そ の 他 経 常 費 用	8	6	1	17
経 常 利 益	1,111	676	435	1,296
特 別 損 失	0	1	△ 0	10
税引前中間(当期)純利益	1,110	674	436	1,286
法人税、住民税及び事業税	436	259	177	528
法人税等調整額	△ 14	△ 3	△ 11	△ 36
法人税等合計	422	256	166	492
中間(当期)純利益	688	418	269	794

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成24年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資 産)					
有 価 証 券	100,914,488	98,660,186	2,254,301	100,981,285	△ 66,797
投資信託外国投資	4,871,341	3,839,452	1,031,888	4,477,731	393,609
信託受益権	15,056,233	13,491,917	1,564,316	15,023,397	32,836
受託有価証券	4,313,222	4,806,257	△ 493,035	4,357,127	△ 43,905
金 銭 債 権	596,819	1,624,685	△ 1,027,865	1,131,658	△ 534,838
そ の 他 債 権	5,208,259	3,409,962	1,798,296	5,525,127	△ 316,867
コ ー ル ロ ー ン	2,158,197	1,994,207	163,990	2,941,544	△ 783,347
銀 行 勘 定 貸	203,697	155,000	48,697	202,241	1,456
現 金 預 け 金	4,708,061	3,283,496	1,424,564	7,009,287	△ 2,301,225
合 計	138,030,321	131,265,167	6,765,154	141,649,400	△ 3,619,079
(負 債)					
金 銭 信 託	78,166,945	75,583,522	2,583,423	81,992,173	△ 3,825,228
投 資 信 託	31,609	12,762	18,847	21,468	10,140
金銭信託以外の金銭の信託	37,963	113,275	△ 75,311	61,859	△ 23,895
有 価 証 券 の 信 託	7,033,195	6,531,021	502,174	6,881,445	151,749
包 括 信 託	52,760,606	49,024,585	3,736,020	52,692,452	68,153
合 計	138,030,321	131,265,167	6,765,154	141,649,400	△ 3,619,079

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成25年度中間決算の概況

資産管理サービス信託銀行株式会社

1. 損益の概況

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期 (A)	平成24年度 中間期 (B)	比較 (A-B)	平成24年度 (C)
業 務 粗 利 益	10,414	10,020	394	19,769
資 金 関 係 収 支	742	463	279	939
役 務 関 係 収 支	9,540	9,404	136	18,409
うち 信 託 報 酬	5,038	5,092	△ 54	9,935
そ の 他 業 務 収 支	131	152	△ 21	420
営 業 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,285	9,326	△ 41	18,436
業 務 純 益	1,129	693	436	1,333
臨 時 損 益	△ 18	△ 17	△ 0	△ 36
経 常 利 益	1,111	676	435	1,296
特 別 損 益	△ 0	△ 1	0	△ 10
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,110	674	436	1,286
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	436	259	177	528
法 人 税 等 調 整 額	△ 14	△ 3	△ 11	△ 36
中 間 (当 期) 純 利 益	688	418	269	794

2. 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期末 (A)	平成24年度 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成24年度末 (C)	比 較 (A-C)
単体自己資本比率 (A/B)	40.63%	43.78%	△ 3.15%	38.93%	1.70%
自己資本額 (A)	58,039	57,135	904	57,351	688
Tier I	58,039	57,135	904	57,351	688
Tier II	-	-	-	-	-
リスク・アセット等 (B)	142,826	130,504	12,321	147,298	△ 4,472
信用リスク・アセットの額	102,527	96,887	5,639	114,384	△ 11,857
資産 (オン・バランス) 項目	86,864	87,460	△ 596	89,345	△ 2,481
オフ・バランス取引項目	15,663	9,427	6,236	25,038	△ 9,375
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	40,298	33,617	6,681	32,913	7,384

(注) オペレーショナル・リスク相当額に係る額は先進的計測手法を採用しております。

(注) 上記各表の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。